

# 総合評価落札方式の評価項目について

(報告)

公共工事の品質は、(中略)、経済性に配慮しつつ価格以外の多様な要素をも考慮し、価格及び品質が総合的に優れた内容の契約がされることにより、確保されなければならない。(品確法第3条2項)



総合評価方式における評価項目は、工事の品質、性能との関連性を基本として選定しているところ

## 【昨今の政策ニーズ(例)】

- ・地域維持や防災の担い手確保
- ・中長期的な技術者(若手・女性)の育成・確保



## 対応方針

- ・総合評価制度の理念に留意しつつ、地域的・政策的なニーズに対しても柔軟に対応できる仕組みとする

# ガイドラインにおける評価項目の扱い

## 「国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン」における競争参加資格要件と総合評価項目案(施工能力評価型)

資格要件・評価項目		施工能力評価型 I 型			施工能力評価型 II 型				
		参加要件	段階選抜	総合評価	参加要件	段階選抜	総合評価		
企業の能力等	同種工事の施工実績	○	○	○	○	段階選抜方式は実施しない	○		
	工事成績	○	○	○	○		○		
	表彰	×	○	○	×		○		
	関連分野での技術開発の実績	×	△	△	×		△		
	品質管理・環境マネジメントシステムの取組状況(ISO等)	×	△	△	×		△		
	技能者の配置状況、作業拠点の有無、施工機械の保有状況等の施工体制	×	△	△	×		△		
	その他	△	△	△	×		△		
	地域精通度・貢献度等	地理的条件	本支店営業所の所在地	△	△		△	△	△
			企業の近隣地域での施工実績の有無	△	△		△	△	△
			配置予定技術者の近隣地域での施工実績	△	△		△	△	△
災害協定の有無・協定に基づく活動実績		×	△	△	×	△			
ボランティア活動等		×	△	△	×	△			
その他	×	△	△	×	△				
技術者の能力等	資格	○	△	△	○	△			
	同種工事の施工実績	○	○	○	○	○			
	工事成績	○	○	○	○	○			
	表彰	×	○	○	×	○			
	継続教育(CPD)の取組状況	×	△	△	×	△			
	その他	△	△	△	×	△			
	監理能力(ヒアリング)	×	×	△	×	×			
(施工計画) 技術提案	施工計画	○	×	×	×	×			
	施工計画の適切性(ヒアリング)	△	×	×	×	×			
	技術提案	×	×	×	×	×			
その他 施工体制	品質確保の実効性	×	×	△	×	△			
	施工体制確保の確実性	×	×	△	×	△			
	手持ち工事量	△	×	×	△	×			

(凡例) ○:必須 △:選択 ×:非設定

関東地方整備局  
取組み事例

## 地域防災担い手確保型総合評価落札方式

### ■ 試行概要

災害発生時において迅速に活動し、地域の安全・安心を向上させる観点から、地域インフラの担い手確保が必要  
→ 企業における防災に関わる取り組み態勢・活動実績について高く評価を行う

(対象工事:分任官工事〔施工能力評価型〕)

○工事規模 : 施工能力評価型 (3億円未満)

○評価点 : 30点満点

- ①地域精通度 (本店所在地の有無) : 5点満点【災害時の迅速な施工体制〔人員・資機材〕を評価】
- ②基礎的事業継続力の認定の有無 : 5点満点【災害時における企業の事業継続力を評価】
- ③災害協定の有無 : 5点満点【災害時の取り組み姿勢を評価】
- ④災害活動実績の有無 : 15点満点【災害時における活動実績・内容を評価】

○評価内容 : ①地域精通度 (本店所在地の有無)

【当該施工都県内※(5)・それ以外(0)】※半径〇〇km圏内の市町村等

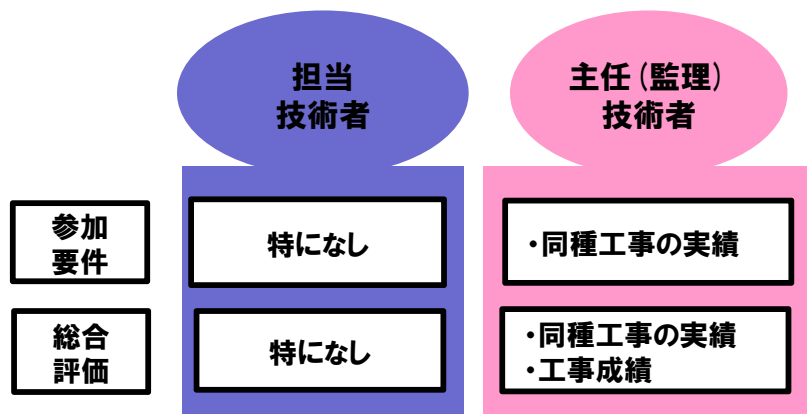
②基礎的事業継続力の認定の有無  
【認定あり(5)・認定なし(0)】

③災害協定の有無  
【発注担当事務所の協定締結(5)・本局及び他機関の協定締結(3)・協定締結なし(0)】

④災害活動実績の有無 ※適用は施工都県内を対象  
※対象期間は過去5年間(平成22年4月1日以降)とし、実績数は最大3回まで  
【関東地方整備局(本局及び発注担当事務所)災害協定に基づく所管施設の緊急復旧工事の実績(5×3)】  
【他機関の災害協定に基づく災害活動実績〔所管施設の緊急復旧工事及び資機材運搬等〕(3×3)】  
【それ以外の災害活動実績(3×3)】  
【活動実績なし(0)】

# 中長期的な技術者確保を目的とする試行

## ①若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討(H25.11～)

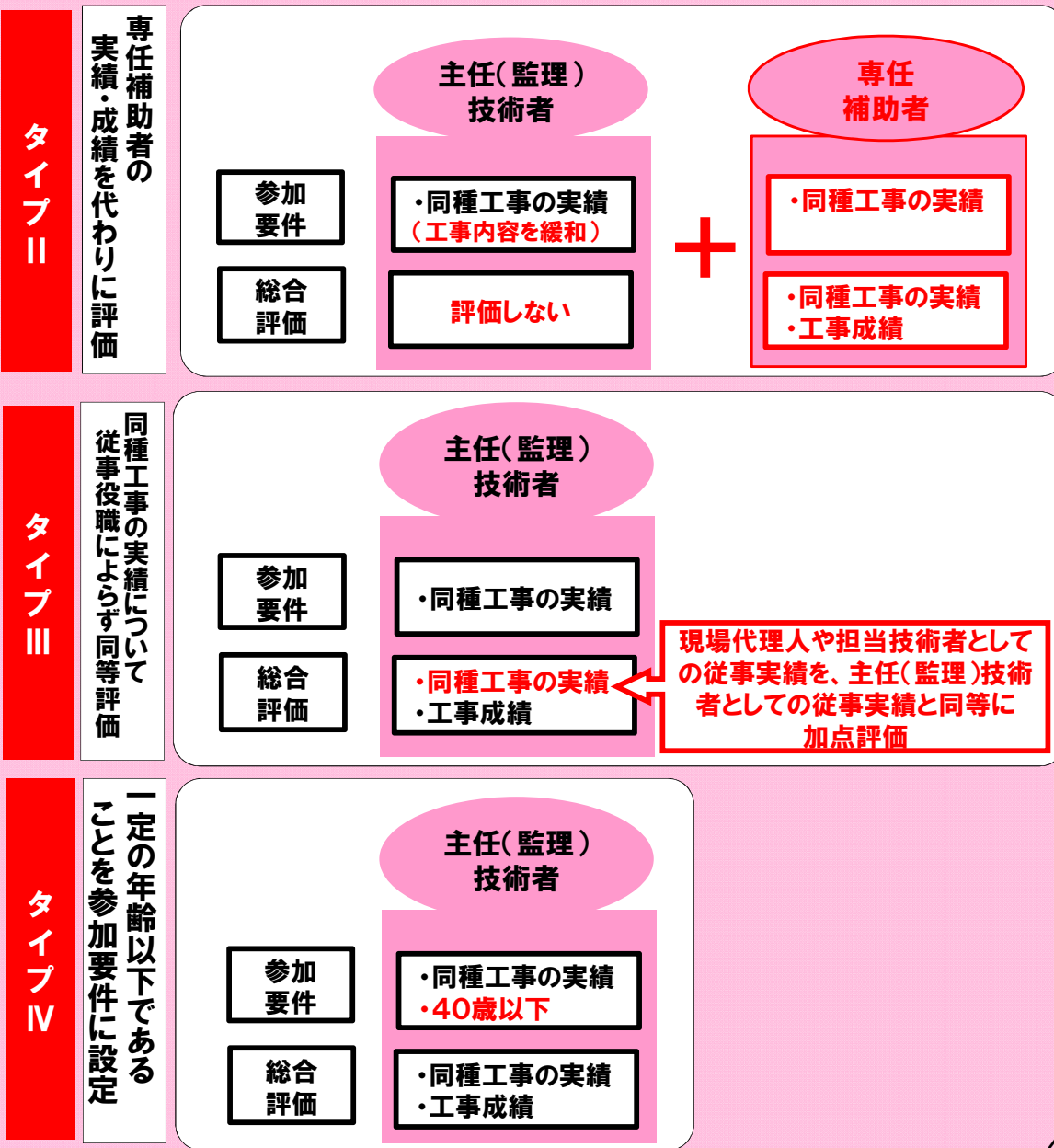
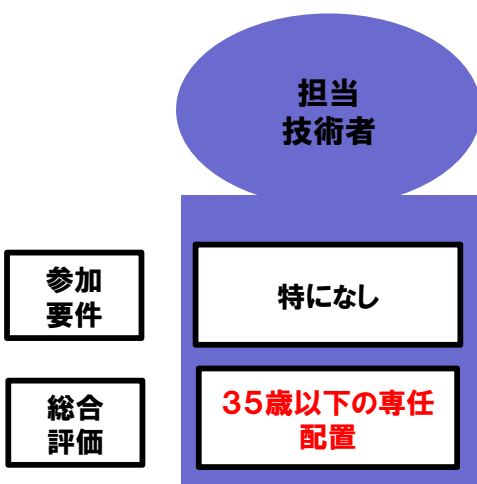


主任(監理)技術者として配置を促進

担当技術者として配置を促進

### タイプⅠ

一定年齢以下の専任配置を加点点評価



# 中長期的な技術者確保を目的とする試行

## ①若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討(H25.11～)

### 各地方整備局における平成26年度の取り組み

分類	試行件数 (H26)	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
<b>タイプⅠ</b> 担当技術者として 配置を促進	52件			【加点要件】 40歳以下 (～H26.7) 35歳以下 (H26.8～)  H26:35件				【加点要件】 配置人数 (年齢は問わず)  H26:11件		【加点要件】 35歳以下  H26:6件	
<b>タイプⅡ</b> 専任補助者の 実績・成績を 代わりに評価	1,918件	指導技術者 (非専任)  企業の支援体制 評価  H26:17件	専任補助者  H26:1,060件		専任補助者  H26:705件		専任補助者  H26:5件	専任補助者  H26:6件		—  企業の支援 体制評価  H26:5件	専任補助者  H26:120件
<b>タイプⅢ</b> 同種工事の実績に ついて従事役職 によらず同等評価	5,652件	【加点要件】 現場代理人 1/2評価 担当技術者 1/2評価  H26:1,541件	【加点要件】 現場代理人 1/2評価 担当技術者 1/2評価  H26:1,060件		【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず  H26:705件	【加点要件】 現場代理人 同等評価※1 (1/2評価※2) 担当技術者 同等評価※1 (評価せず※2)  H26:760件 (329件)		【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 同等評価  H26:603件	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 7/10評価  H26:508件	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず  H26:26件	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず  H26:120件
<b>タイプⅣ</b> 一定の年齢以下 であることを 参加要件に設定	8件						【参加要件】 40歳以下  H26:3件			【参加要件】 40歳以下  H26:5件	

※1施工能力評価型II型  
 ※2施工能力評価型I型  
 +技術提案評価型S型

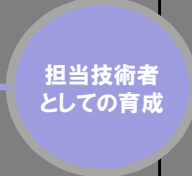

□ : 試行の取り組み内容

■ : H26の試行件数(参考)

# 中長期的な技術者確保を目的とする試行

## ①若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討(H25.11～)

### 各地方整備局における平成27年度の取り組み

分類	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	沖縄
<b>タイプⅠ</b> 担当技術者として配置を促進			【加点要件】 35歳以下				【加点要件】 年齢は問わず		【加点要件】 35歳以下	
<b>タイプⅡ</b> 専任補助者の実績・成績を代わりに評価	指導技術者 (非専任) 企業の支援体制評価	専任補助者		専任補助者			専任補助者  【※主任(監理)技術者が40歳以下の場合】		—  【※主任(監理)技術者が40歳以下の場合】	専任補助者
<b>タイプⅢ</b> 同種工事の実績について従事役職によらず同等評価	【加点要件】 現場代理人 1/2評価 (～H27.5) 同等評価 (H27.6～) 担当技術者 1/2評価	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 1/2評価		【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず	【加点要件】 現場代理人 同等評価※1 (1/2評価※2) 担当技術者 同等評価※1 (評価せず※2)	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 同等評価	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 同等評価	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 7/10評価	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず	【加点要件】 現場代理人 同等評価 担当技術者 評価せず
<b>タイプⅣ</b> 一定の年齢以下であることを参加要件に設定						【参加要件】 40歳以下			【参加要件】 40歳以下	

: 試行の取り組み内容

: H27新規試行(参考)

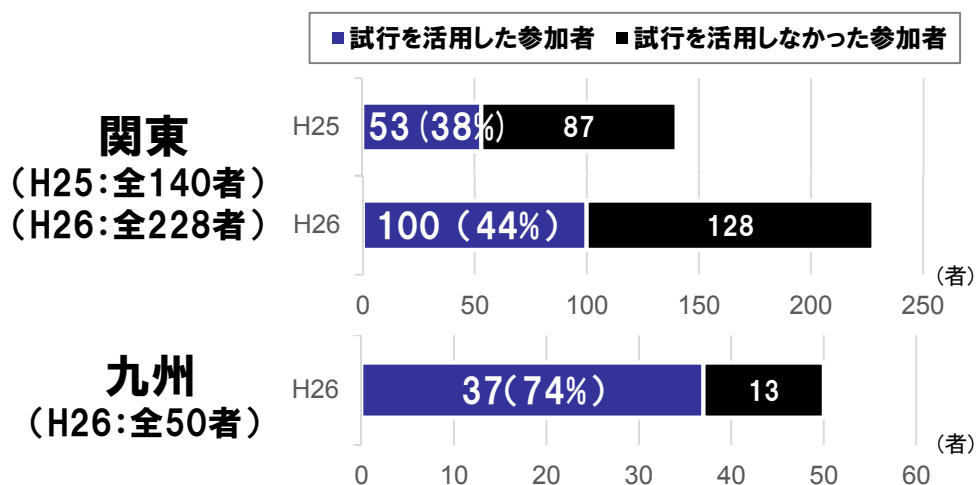
 ※1施工能力評価型II型  
 ※2施工能力評価型I型  
 +技術提案評価型S型

# 中長期的な技術者確保を目的とする試行

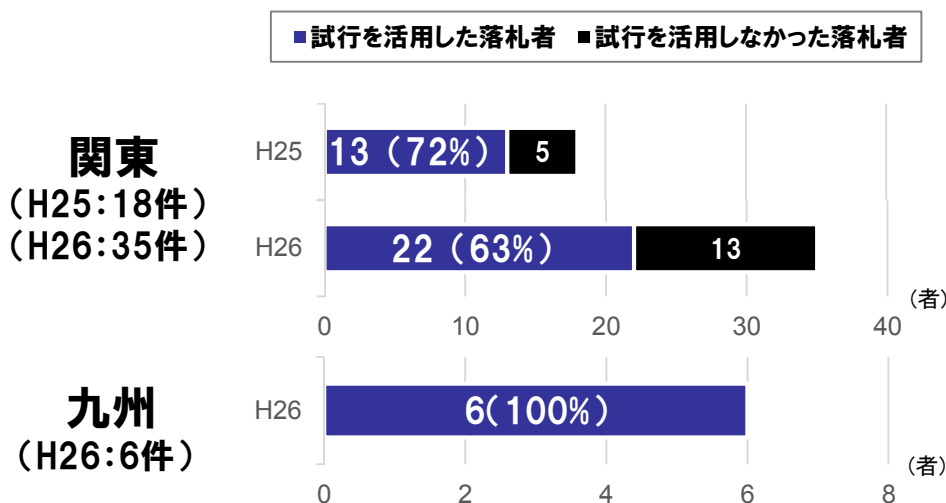
## ① 若手技術者の配置を促す入札契約方式の検討(H25.11～)

### タイプⅠ：フォローアップ結果

#### I. 入札参加者に占める活用者の割合

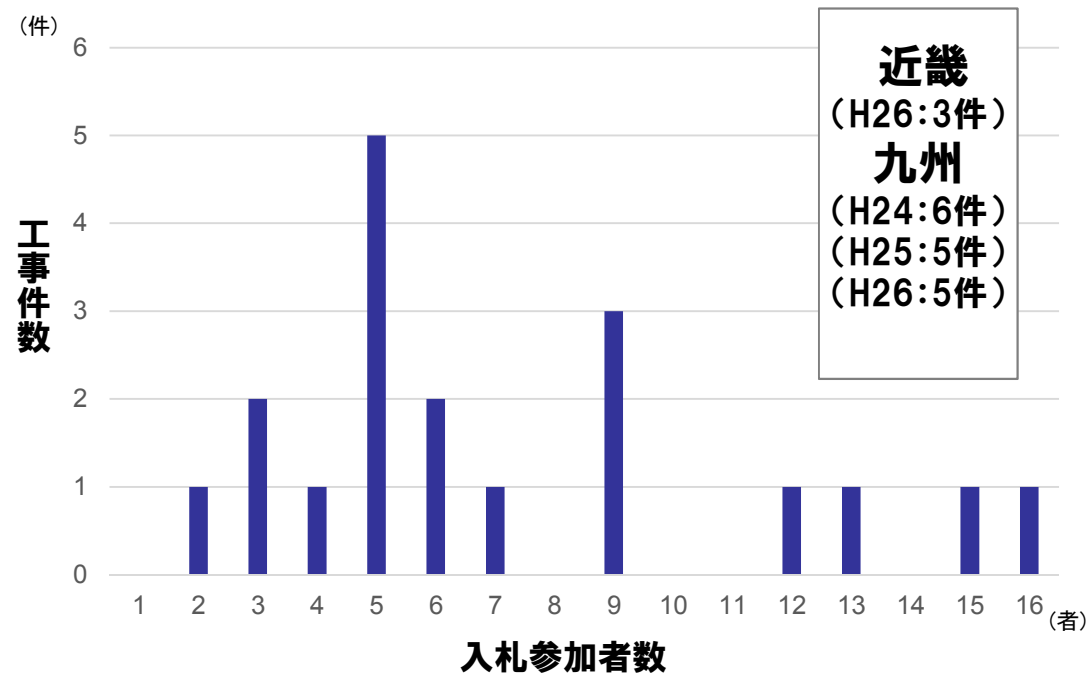


#### II. 落札者に占める活用者の割合



### タイプⅣ：フォローアップ結果

#### I. 1工事当り平均参加者数



試行工事の入札参加者数(平均) **:7.3者**

【参考】

H26一般土木工事全体の入札参加者数(平均): **7.4者**



# 中長期的な技術者確保を目的とする試行

## ②女性技術者の登用を促すモデル工事の試行(H26.6～)

### ①女性技術者を配置することを入札参加資格要件に設定

予定技術者として女性技術者を配置することを入札参加資格要件に設定

### ②産休育休等に配慮した技術者評価の実施

予定技術者が産休育休を取得していた場合、技術者の過去の工事实績の評価期間からその期間を控除して評価を実施

### ③女性の勤務に必要な施設整備費用の計上

女性が現場で働くために必要となるトイレ・更衣室などの施設・設備等の整備について、協議により実績変更し、費用として計上

## 実施状況

・平成26年6月9日、東北地整においてモデル工事の第1号案件を公告

・以降、各地整において随時実施（平成26年度：12件実施）

・平成27年度も引き続き全国でモデル工事を実施中（16件）

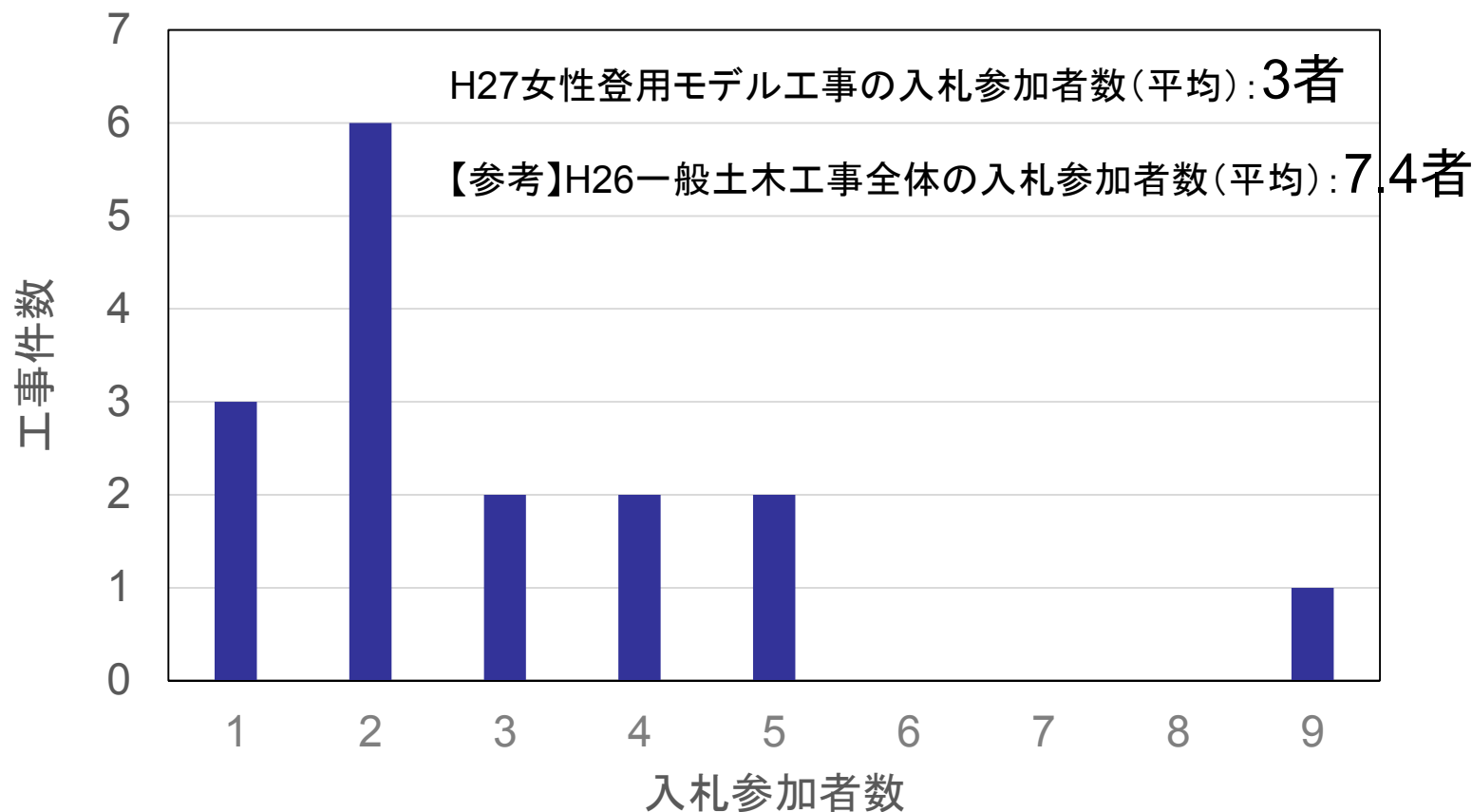
# 女性技術者の登用を促すモデル工事の参加者数

## ②女性技術者の登用を促すモデル工事の試行(H26.6～)

### モデル工事:フォローアップ結果

- 女性技術者の配置を求める工事(H27:16件)では、入札参加者数が少ない工事が多く、競争性の確保に苦労している実態
- 1社応札となった工事が3件存在

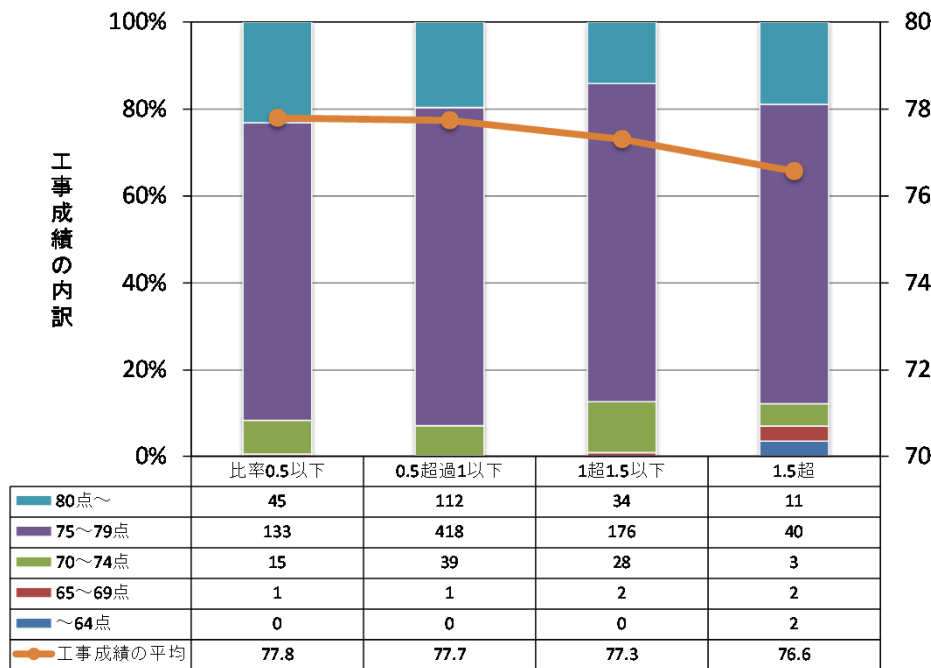
■ 1工事当り平均参加者数



# 手持ち工事量と品質の関係

● 急激な受注増加は、企業のバックアップ体制や技術者の体制等が脆弱になる可能性が示唆

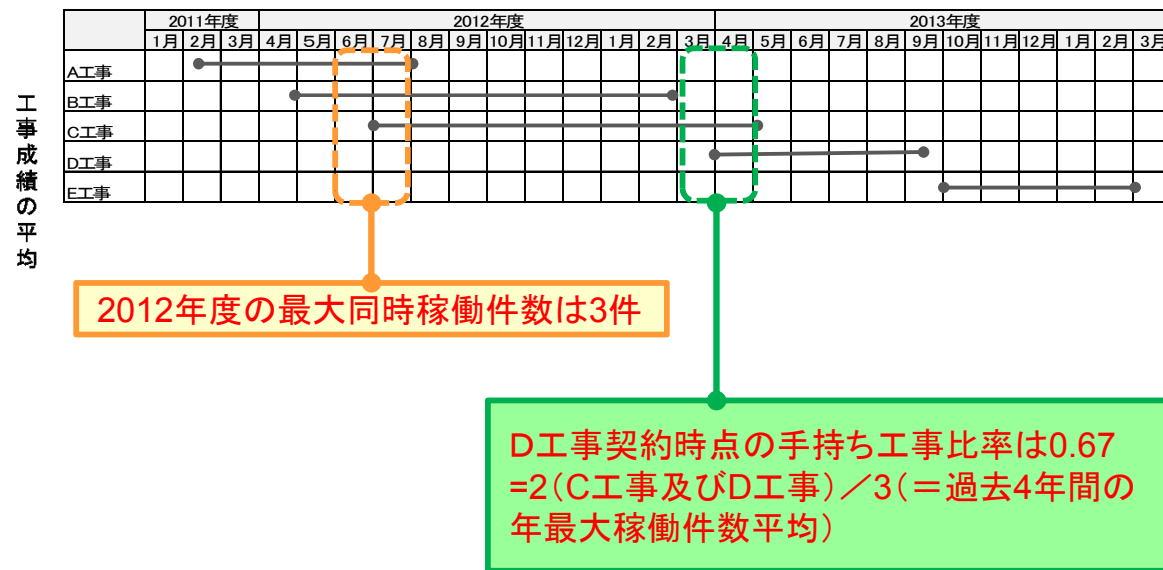
## ● 手持ち工事比率と工事成績評定点



2013年度工事受注時手持件数 ÷ 2009～2012年度最大同時稼働件数平均



### 【イメージ図】



2012年度の最大同時稼働件数は3件

D工事契約時点の手持ち工事比率は0.67  
 = 2 (C工事及びD工事) / 3 (= 過去4年間の年最大稼働件数平均)

注1) 平成25～26年度に8地方整備局において施工能力評価型が適用された一般土木工事(0.6億円～3億円)のうち、平成21～24年度の最大同時稼働件数の年度平均が2件以上の業者が落札した工事を対象(港湾・空港関係工事を除く)。

注2) 手持ち工事量比率 = 「平成25年度の受注時手持ち件数」 ÷ 「過去4カ年(平成21～24年度)の最大同時稼働件数の年度平均」